

地場産物を活用した学校給食推進モデル事業 報告書



栃木県教育委員会

1 事業目的

学校給食側と生産者等側が互いの課題把握及び解決策検討を行うための「栃木県地場産物活用学校給食推進委員会」を設置するとともに、各市町において学校給食における地場産物を活用するための体制づくり、給食献立の工夫、生産者との交流活動の充実等を推進するための資料を作成・配布する。

このことにより、学校給食における地場産物の活用を拡大し、児童生徒の栃木の食文化への理解を深めるとともに、生産者等への感謝の心を醸成するなど、学校におけるより一層の食育の充実を目指す。

2 現状と課題

(1) 現状

〈学校給食における地場産物活用率の推移(%)〉「栃木県の学校給食」より

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
全 国	23.3	23.4	26.1	25.0	25.7	25.1	25.8	26.9	
本 県	28.0	30.8	30.1	30.1	32.5	28.5	28.6	27.0	36.8

※国の地場産物活用割合目標：30%以上（内閣府「第3次食育推進基本計画」）

(2) 課題

- ・学校給食において地場産物を取り入れる上で、学校給食側と生産者側が連携調整する機会が少ない
- ・学校給食に合う食材の量の確保が困難

3 事業内容

(1) 地場産物活用推進体制づくり

- ・学校給食側と生産者等側の実情・課題の共有や解決策を協議する「場」づくり等の連携体制の構築
- ・天候等の影響により食材数が少ない場合等の代替品や形状が均一でない野菜等の活用に向けた柔軟な対応
- ・学校給食における衛生管理基準や調理工程に対する生産者等側の理解促進及び安定供給のための体制整備

(2) 栃木県地場産物活用学校給食推進委員会の開催

- ・学校給食側と生産者等側の実情・課題の共有や解決策の検討
- ・地場産物を活用した学校給食での効果的な取組等を紹介する資料を作成・配布
- ・委員：市町教育委員会給食担当者、栄養教諭等、市町農政関係者、JA関係者、栃木県学校給食会、大学教授等
- ・開催回数：3回（5月・8月・11月）

(3) 説明会・研修会の開催

第3回委員会には、各市町教育委員会学校給食担当者を招集し、委員会における協議内容の報告や学校給食への地場産物活用の取組例を説明するとともに、学校給食側と農政側との協議会設置等を働きかけていく。

(4) 報告書（啓発資料）の内容例

- ・栃木県地場産物活用学校給食推進委員会について
 - ・先進事例の紹介（単独調理場方式・共同調理場方式）
 - ・学校、学校給食関係者と農政関係者、生産者等との推進体制づくり
 - ・食に関する指導に係る全体計画・年間指導計画への位置付け
 - ・生産者等との交流活動
 - ・JA、市場、地元加工業者等からの食材情報をもとに作成した献立や供給体制等

(6) 報告書（啓発資料）の活用

栄養教諭等の研修会や主管課長会議、農政部関係の会議等での活用を要請するとともに、県ホームページ（健康福利課、農政部等）へ掲載し、県民にも広く周知する。